埼玉りそな銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移…… 165
中間財務諸表…… 167
有価証券及び金銭の信託の時価等情報…… 173
デリバティブ取引情報…… 175
セグメント情報…… 178
主要な業務の状況を示す指標…… 179
預金に関する指標…… 183
貸出金に関する指標…… 184
不良債権処理について…… 186
有価証券に関する指標…… 189

主要な経営指標等の推移

■最近3中間事業年度及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期	**平成22年9月中間期**	平成21年3月期	平成22年3月期
経常収益	109,936	100,286	**97,797**	212,900	196,439
業務純益	36,999	32,772	**38,140**	69,999	64,202
経常利益	23,836	26,762	**32,131**	45,503	48,911
中間純利益	14,447	16,571	**19,507**	—	—
当期純利益	—	—	—	29,016	29,710
資本金	70,000	70,000	**70,000**	70,000	70,000
発行済株式総数（千株）	3,800	3,800	**3,800**	3,800	3,800
純資産額	261,502	278,320	**313,195**	228,017	296,551
総資産額	9,772,282	10,252,146	**10,581,336**	10,073,357	10,605,676
預金残高	9,015,091	9,311,600	**9,561,226**	9,389,005	9,785,452
貸出金残高	6,180,473	6,359,165	**6,354,006**	6,369,978	6,386,315
有価証券残高	2,768,530	3,368,144	**3,702,673**	2,772,141	3,391,708
1株当たり純資産額（円）	68,816.33	73,242.27	**82,419.80**	60,004.60	78,039.74
1株当たり中間配当額（1株当たり配当額）（円）	5,300.00	1.00	**未定**	5,301.00	2.00
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	3,801.87	4,361.02	**5,133.46**	7,635.94	7,818.67
単体自己資本比率（%）	10.51	10.78	**12.03**	10.54	11.09
従業員数（人）	2,908	3,029	**3,140**	2,871	2,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	681,610	349,903	**146,944**	836,021	690,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△671,465	△ 449,529	**△334,418**	△740,086	△559,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,140	△ 3	**△3**	△40,280	△60
現金及び現金同等物の中間期末残高	187,276	153,301	**197,110**	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	252,926	384,584
総資産経常利益率（%）	0.47	0.51	**0.59**	0.45	0.47
総資産中間（当期）純利益率（%）	0.29	0.31	**0.36**	0.29	0.28
純資産経常利益率（%）	19.91	22.00	**23.53**	19.28	20.16
純資産中間（当期）純利益率（%）	12.07	13.62	**14.29**	12.29	12.24

（注）1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
4.従業員数は、就業人員数を記載しております。
5.総資産経常（中間（当期）純）利益率＝$\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}\times 100$

純資産経常（中間（当期）純）利益率＝$\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}}\times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

■損益の状況

（単位：百万円）

	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期	平成21年9月中間期比
業務粗利益	75,642	74,654	△987
国内業務粗利益	75,325	74,479	△845
資金利益	68,555	66,798	△1,757
役務取引等利益	6,318	6,568	250
その他業務利益	451	1,113	662
国際業務粗利益	316	174	△142
資金利益	△287	△330	△43
役務取引等利益	85	93	8
その他業務利益	518	410	△107
経費（除く臨時処理分）	△38,066	△37,788	278
人件費	△13,500	△13,910	△410
物件費	△22,185	△21,711	473
税金	△2,381	△2,166	215
一般貸倒引当金繰入額（A）	△4,803	1,275	6,078
実勢業務純益	37,575	36,865	△709
コア業務純益	36,449	33,811	△2,638
業務純益	32,772	38,140	5,368
臨時損益	△6,009	△6,009	0
株式関係損益	310	△124	△435
株式等売却益	371	63	△308
株式等売却損	△21	△129	△108
株式等償却	△39	△57	△18
不良債権処理額（B）	△6,040	△6,337	△297
貸出金償却	△2,912	△2,502	410
個別貸倒引当金純繰入額	△2,806	△3,325	△518
その他不良債権処理額	△321	△510	△188
その他	△280	452	733
経常利益	26,762	32,131	5,369
特別損益	2,050	937	△1,113
与信費用戻入（C）	2,161	1,127	△1,033
償却債権取立益	2,161	1,127	△1,033
固定資産処分損益	△58	△113	△55
固定資産処分益	—	—	—
固定資産処分損	△58	△113	△55
減損損失	△52	△55	△3
その他	—	△21	△21
税引前中間純利益	28,813	33,069	4,255
法人税、住民税及び事業税	△19,741	△12,971	6,769
法人税等調整額	7,500	△590	△8,090
中間純利益	16,571	19,507	2,935
与信費用（A）＋（B）－（C）	△8,682	△3,935	4,746

（注）1.実勢業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2.コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3.与信費用：一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額から与信費用戻入を除いた金額

■平成22年9月中間期の業績について

平成22年9月期は、資金需要の低迷を受け貸出金が減少する等、厳しい環境ではありましたが、地域密着営業を徹底し、県内の幅広いお客さまのニーズにきめ細かくお応えした結果、営業基盤は着実に拡充しました。収益状況につきましては、金利低下等の影響により業務粗利益が前年同期比9億円減少の746億円、実勢業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）が前年同期比7億円減少の368億円となりました。しかしながら、信用リスク管理の強化等により、与信費用が前年同期比47億円減少の39億円となった結果、経常利益は前年同期比53億円増加の321億円、当期純利益は前年同期比29億円増加の195億円と業績は底堅く推移しました。また、不良債権比率は1.98%と、引き続き低位安定しております。なお、自己資本比率につきましては、12.03%（平成22年3月末比＋0.94%）となり、引き続き地域金融機関として十分な水準を維持しております。

中間財務諸表

当社は、平成21年9月中間期及び平成22年9月中間期の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。なお、中間連結財務諸表は作成しておりません。

■中間貸借対照表

（単位：百万円）

	平成21年9月中間期（平成21年9月30日現在）	平成22年9月中間期（平成22年9月30日現在）
＜資産の部＞		
現金預け金	154,978	198,744
コールローン	146,668	103,351
買入金銭債権	61,197	48,160
商品有価証券	44,726	43,111
有価証券※6、11	3,368,144	3,702,673
貸出金※1、2、3、4、5、6、7	6,359,165	6,354,006
外国為替※5	7,482	5,920
その他資産※6	53,248	77,214
有形固定資産※8	58,082	58,564
無形固定資産	2,996	2,953
繰延税金資産	22,763	20,178
支払承諾見返	18,589	17,648
貸倒引当金	△45,895	△51,191
資産の部合計	10,252,146	10,581,336

（単位：百万円）

	平成21年9月中間期（平成21年9月30日現在）	平成22年9月中間期（平成22年9月30日現在）
＜負債の部＞		
預金※6	9,311,600	9,561,226
譲渡性預金	135,830	296,090
コールマネー	110,543	87,061
売現先勘定	9,998	—
債券貸借取引受入担保金	19,749	—
借用金※6、9	93,900	126,300
外国為替	350	264
社債※10	95,000	105,500
その他負債	169,769	61,792
未払法人税等	6,540	4,470
資産除去債務		54
その他の負債	163,229	57,267
賞与引当金	1,350	1,436
退職給付引当金	2,041	3,608
その他の引当金	5,103	7,213
支払承諾	18,589	17,648
負債の部合計	9,973,825	10,268,141
＜純資産の部＞		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	89,223	121,861
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	69,210	101,849
繰越利益剰余金	69,210	101,849
株主資本合計	259,223	291,861
その他有価証券評価差額金	19,496	22,504
繰延ヘッジ損益	△399	△1,171
評価・換算差額等合計	19,097	21,333
純資産の部合計	278,320	313,195
負債及び純資産の部合計	10,252,146	10,581,336

■中間損益計算書

（単位：百万円）

	平成21年9月中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）	平成22年9月中間期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）
経常収益	100,286	97,797
資金運用収益	77,940	73,696
（うち貸出金利息）	(67,016)	(62,681)
（うち有価証券利息配当金）	(10,218)	(10,491)
役務取引等収益	15,923	16,039
その他業務収益	3,321	4,057
その他経常収益	3,100	4,002
経常費用	73,523	65,665
資金調達費用	9,672	7,229
（うち預金利息）	(7,354)	(5,131)
役務取引等費用	9,520	9,377
その他業務費用	2,351	2,533
営業経費※1	39,080	38,760
その他経常費用※2	12,899	7,764
経常利益	26,762	32,131
特別利益※3	2,161	1,127
特別損失※4	110	189
税引前中間純利益	28,813	33,069
法人税、住民税及び事業税	19,741	12,971
法人税等調整額	△7,500	590
法人税等合計	12,241	13,561
中間純利益	16,571	19,507

■中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	平成21年9月中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）	平成22年9月中間期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）
株主資本		
資本金		
前期末残高	70,000	70,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000
資本剰余金合計		
前期末残高	100,000	100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,012	20,012
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	20,012	20,012
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	52,642	82,345
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3	△3
中間純利益	16,571	19,507
当中間期変動額合計	16,568	19,503
当中間期末残高	69,210	101,849
利益剰余金合計		
前期末残高	72,654	102,358
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3	△3
中間純利益	16,571	19,507
当中間期変動額合計	16,568	19,503
当中間期末残高	89,223	121,861
株主資本合計		
前期末残高	242,654	272,358
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3	△3
中間純利益	16,571	19,507
当中間期変動額合計	16,568	19,503
当中間期末残高	259,223	291,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,300	24,761
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	33,797	△2,256
当中間期変動額合計	33,797	△2,256
当中間期末残高	19,496	22,504
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△336	△568
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△62	△602
当中間期変動額合計	△62	△602
当中間期末残高	△399	△1,171
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△14,637	24,192
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	33,735	△2,859
当中間期変動額合計	33,735	△2,859
当中間期末残高	19,097	21,333
純資産合計		
前期末残高	228,017	296,551
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3	△3
中間純利益	16,571	19,507
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	33,735	△2,859
当中間期変動額合計	50,303	16,644
当中間期末残高	278,320	313,195

■中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成21年9月中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）	平成22年9月中間期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	28,813	33,069
減価償却費	1,298	1,223
減損損失	52	55
貸倒引当金の増減(△)	5,833	640
賞与引当金の増減額(△は減少)	△827	△757
退職給付引当金の増減額(△は減少)	569	791
資金運用収益	△77,940	△73,696
資金調達費用	9,672	7,229
有価証券関係損益(△)	△1,144	△1,706
為替差損益(△は益)	1,259	1,496
固定資産処分損益(△は益)	58	113
商品有価証券の純増(△)減	△28,711	6,077
貸出金の純増(△)減	10,813	32,308
預金の純増減(△)	△77,405	△224,226
譲渡性預金の純増減(△)	28,780	155,760
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△12,500	28,900
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	27	49
コールローン等の純増(△)減	87,071	79,379
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	245,111	50,540
コールマネー等の純増減(△)	60,001	10,089
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	19,749	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△40	1,015
外国為替(負債)の純増減(△)	201	129
資金運用による収入	79,311	76,484
資金調達による支出	△9,412	△7,951
その他	△5,223	31
小計	365,417	177,046
法人税等の支払額	△15,514	△30,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,903	146,944

（単位：百万円）

	平成21年9月中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）	平成22年9月中間期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,034,079	△3,755,796
有価証券の売却による収入	1,176,082	1,508,565
有価証券の償還による収入	2,409,783	1,914,043
有形固定資産の取得による支出	△1,270	△1,190
無形固定資産の取得による支出	△44	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,529	△334,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	5,000	1,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	△1,000
配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	△3
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△99,625	△187,473
現金及び現金同等物の期首残高	252,926	384,584
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	153,301	197,110

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 （平成22年9月中間期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については中間決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：8年～50年

その他：2年～20年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により実施しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,096百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4)その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりです。

預金払戻損失引当金	4,779百万円 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,395百万円 信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 （平成22年9月中間期）

（金融商品に関する会計基準）

前事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は101百万円増加、繰延税金資産は88百万円減少、貸倒引当金は283百万円減少、その他有価証券評価差額金は130百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ166百万円増加しております。

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税引前中間純利益は22百万円減少しております。

■注記事項 （平成22年9月中間期）

（中間貸借対照表関係）

※ 1.貸出金のうち、破綻先債権額は4,436百万円、延滞債権額は87,185百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 2.貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,124百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 3.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は32,859百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 4.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は126,606百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 5.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は23,441百万円であります。

※ 6.担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	2,924,764百万円
貸出金	21,563百万円

担保資産に対応する債務

預金	36,327百万円
借用金	54,800百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券146,393百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は239百万円、敷金保証金は3,100百万円であります。

※ 7.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。
これらの契約に係る融資未実行残高は、1,264,324百万円であります。
このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,248,386百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 8.有形固定資産の減価償却累計額　52,422百万円

※ 9.借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金71,500百万円が含まれております。

※10.社債は、全額劣後特約付社債であります。

※11.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は24,632百万円であります。

（中間損益計算書関係）

※ 1.減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	1,159百万円
その他	64百万円

※ 2.その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,050百万円、貸出金償却2,502百万円を含んでおります。

※ 3.特別利益には、償却債権取立益であります。

※ 4.特別損失には、固定資産処分損113百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項　（単位：千株）

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,800	—	—	3,800	—
合計	3,800	—	—	3,800	—

2.配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月14日取締役会	普通株式	3	1	平成22年3月31日	平成22年5月17日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年9月30日現在

現金預け金勘定	198,744百万円
日本銀行以外への預け金	△1,633百万円
現金及び現金同等物	197,110百万円

（リース取引関係）

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	4百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	2百万円
中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	1百万円

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	0百万円
1年超	0百万円
合計	1百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	0百万円
減価償却費相当額	0百万円
支払利息相当額	0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	198,744	198,744	—
(2)コールローン	103,351	103,351	—
(3)買入金銭債権	48,160	48,160	—
(4)商品有価証券			
売買目的有価証券	43,111	43,111	—
(5)有価証券			
満期保有目的の債券	463,840	483,941	20,100
その他有価証券	3,232,858	3,232,858	—
(6)貸出金	6,354,006		
貸倒引当金（＊1）	△48,180		
	6,305,825	6,405,555	99,729
(7)外国為替	5,920	5,920	—
資産計	10,401,813	10,521,642	119,829
(1)預金	9,561,226	9,567,570	6,343
(2)譲渡性預金	296,090	296,104	14
(3)コールマネー	87,061	87,061	—
(4)借用金	126,300	128,856	2,556
(5)外国為替	264	264	—
(6)社債	105,500	107,218	1,718
負債計	10,176,443	10,187,076	10,633
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	596	596	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,139)	(2,139)	—
デリバティブ取引計	(1,543)	(1,543)	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書は、外部業者（ブローカー）から提示された価格を時価としております。

（4）商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（5）有価証券

株式は当中間会計期間末前１カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。

（6）貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

（7）外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

（1）預金、及び（2）譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

（3）コールマネー

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（4）借用金

借用金は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（5）外国為替

外国為替は、他の銀行への未払金（売渡外国為替）や顧客への未払金（未払外国為替）であり、約定期間は短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（6）社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式（＊1）（＊2）	4,816
②組合出資金等（＊3）	1,158
合計	5,974

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）当中間会計期間において、非上場株式について57百万円減損処理を行なっております。

（＊3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額	82,419.80円
1株当たり中間純利益金額	5,133.46円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	－円

（注）1.潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	313,195百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	－百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	313,195百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	3,800千株

3.1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

中間純利益	19,507百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る中間純利益	19,507百万円
普通株式の中間期中平均株式数	3,800千株

（重要な後発事象）

該当ありません。

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

Ⅰ 前中間会計期間末

■満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成21年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	187,188	191,193	4,004
地方債	238,997	247,937	8,939
合計	426,186	439,130	12,944

（注）時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

■子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

■その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成21年9月末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	77,794	115,697	37,902
債券	2,753,162	2,753,763	600
国債	2,533,033	2,530,688	△2,345
地方債	60,022	62,086	2,063
社債	160,106	160,989	882
その他	87,399	85,490	△1,909
合計	2,918,357	2,954,950	36,592

（注）中間貸借対照表計上額は、株式については当中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

■時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

		平成21年9月末
その他有価証券	非上場内国債券	40,933
	非上場株式	4,924

■金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成21年9月末
評価差額	25,003
その他有価証券	25,003
その他の金銭の信託	—
（△）繰延税金負債	5,506
その他有価証券評価差額金	19,496

（注）評価差額からは、時価ヘッジにより当中間会計期間末までに損益に反映させた額11,589百万円を除いております。

Ⅱ当中間会計期間末

■満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	平成22年9月末			
	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	188,469	193,650	5,181
	地方債	275,371	290,290	14,919
	小計	463,840	483,941	20,100
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		463,840	483,941	20,100

■その他有価証券

（単位：百万円）

	平成22年9月末			
	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	102,881	72,467	30,413
	債券	2,399,358	2,381,154	18,204
	国債	2,138,024	2,127,075	10,949
	地方債	106,042	100,624	5,417
	社債	155,292	153,453	1,838
	その他	32,292	31,846	446
	小計	2,534,533	2,485,467	49,065
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,305	2,988	△682
	債券	710,360	712,694	△2,334
	国債	704,193	706,384	△2,190
	地方債	—	—	—
	社債	6,166	6,310	△143
	その他	32,230	33,014	△784
	小計	744,896	748,697	△3,801
合計		3,279,429	3,234,165	45,263

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
株式	4,816
その他	1,158
合計	5,974

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当中間会計期間における減損処理額は、175百万円（うち株式57百万円、社債117百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先、未格付け先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成22年9月末
評価差額	34,158
その他有価証券	34,158
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	11,653
その他有価証券評価差額金	22,504

（注）評価差額からは、時価ヘッジにより当中間会計期間末までに損益に反映させた額11,105百万円を除いております。

デリバティブ取引情報

Ⅰ前中間会計期間末

■金利関連取引

（単位：百万円）

		平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	176,297	285	285
	キャップ	2,731	△8	34
	フロアー	100	—	—
	スワップション	4,300	37	34
合計		／	314	354

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

		平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	100,141	547	547
	為替予約	81,840	478	478
	通貨オプション	19,670	—	214
合計		／	1,025	1,240

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

（単位：百万円）

		平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	42,786	△128	△128
店頭	債券店頭オプション	20,235	△25	△3
合計		／	△153	△131

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

■商品関連取引

該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

Ⅱ当中間会計期間末

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			平成22年9月末			
			契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取固定･支払変動	77,375	57,442	2,064	2,064
		受取変動･支払固定	78,246	53,746	△1,983	△1,983
		受取変動･支払変動	—	—	—	—
	キャップ	売建	1,885	1,185	3	26
		買建	585	285	0	0
	スワップション	売建	1,000	—	0	23
		買建	4,000	3,000	84	58
合計			／	／	162	189

（注）1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

			平成22年9月末			
			契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
店頭	通貨スワップ		99,643	86,274	430	430
	為替予約	売建	47,333	—	1,361	1,361
		買建	45,853	—	△864	△864
	通貨オプション	売建	10,273	7,231	1,207	△176
		買建	10,273	7,231	1,207	409
合計			／	／	927	1,161

（注）1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

（単位：百万円）

			平成22年9月末			
			契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
金融商品取引所	債券先物	売建	31,354	—	△493	△493
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△493	△493

（注）1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引

該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			主なヘッジ対象	平成22年9月末		
				契約額等		時価
					うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利息の金融資産・負債	65,000	50,000	2,133
		受取変動・支払固定		120,000	115,000	△4,273
合計				／	／	△2,139

（注）1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

該当ありません。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

セグメント情報

（参考情報）

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

■当中間会計期間（自　平成22年4月1日　至　平成22年9月30日）

1.報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために用いている事業部別の区分であります。
具体的には、当社が事業本部を基礎とした顧客別のセグメントとして大きく「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」の3つに分けて管理をしているため、これを報告セグメントとしております。
各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出等事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた運用等を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社は、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。
それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益
預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。
②経費
銀行の業務活動での人件費等の費用であり、財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。
③実勢業務純益
業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。
④与信費用
その他経常費用に含まれる貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等、与信関連の費用の合計額から、特別利益に含まれる償却債権取立益等を控除した金額であります。
⑤与信費用控除後業務純益
実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社ではこれをセグメント利益としております。

2.報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。
当社では、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3.報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	54,288	23,077	1,881	79,248	△29	79,218
経費	△26,085	△11,895	△400	△38,382	—	△38,382
実勢業務純益	28,202	11,182	1,480	40,865	△29	40,836
与信費用	△3,871	△3,946	—	△7,818	—	△7,818
与信費用控除後業務純益(計)	24,331	7,235	1,480	33,047	△29	33,018

（注）1.個人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
2.市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
3.減価償却費は、経費の中に含めております。

4.報告セグメント合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	33,047
「その他」の区分の損益	△29
与信費用以外の臨時損益	328
与信費用以外の特別損益	△189
その他の調整額	△87
中間損益計算書の税引前中間純利益	33,069

（注）1.与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益等が含まれております。
2.与信費用以外の特別損益には、減損損失等が含まれております。
3.その他の調整額には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績等が含まれております。

主要な業務の状況を示す指標

■部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	68,555	66,798
	資金運用収益	77,716	73,488
	資金調達費用	9,160	6,690
	役務取引等収支	6,318	6,568
	役務取引等収益	15,805	15,911
	役務取引等費用	9,487	9,342
	その他業務収支	451	1,113
	その他業務収益	2,882	3,382
	その他業務費用	2,431	2,269
	業務粗利益	75,325	74,479
	業務粗利益率(%)	1.50	1.42
国際業務部門	資金運用収支	△287	△330
	資金運用収益	337	296
	資金調達費用	624	627
	役務取引等収支	85	93
	役務取引等収益	118	128
	役務取引等費用	33	34
	その他業務収支	518	410
	その他業務収益	438	675
	その他業務費用	△80	264
	業務粗利益	316	174
	業務粗利益率(%)	0.51	0.26
合計	資金運用収支	68,268	66,467
	資金運用収益	112	88
		77,940	73,696
	資金調達費用	112	88
		9,672	7,229
	役務取引等収支	6,403	6,662
	役務取引等収益	15,923	16,039
	役務取引等費用	9,520	9,377
	その他業務収支	970	1,524
	その他業務収益	3,321	4,057
	その他業務費用	2,351	2,533
	業務粗利益	75,642	74,654
	業務粗利益率(%)	1.50	1.42
	経費(除く臨時経費)	38,066	37,788
	一般貸倒引当金繰入額	4,803	△1,275
	業務純益	32,772	38,140
	臨時損益	△6,009	△6,009
	経常利益	26,762	32,131

（注）1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3.業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}\times365\div183}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、%）

		平成21年9月中間期			平成22年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	9,995,084	77,716	1.55	10,389,986	73,488	1.41
	うち貸出金	6,325,682	66,974	2.11	6,321,395	62,657	1.97
	商品有価証券	57,540	75	0.26	56,735	72	0.25
	有価証券	3,307,801	10,052	0.60	3,802,455	10,315	0.54
	コールローン	141,937	115	0.16	91,390	59	0.12
	債券貸借取引支払保証金	86,434	61	0.14	56,640	34	0.12
	預け金	10,669	4	0.09	9,788	4	0.09
		(66,998)	(112)		(79,238)	(88)	
	資金調達勘定	9,874,238	9,160	0.18	10,228,217	6,690	0.13
	うち預金	9,378,328	7,301	0.15	9,685,098	5,107	0.10
	譲渡性預金	171,942	243	0.28	209,329	151	0.14
	コールマネー	64,385	32	0.10	70,871	33	0.09
	売現先勘定	12,539	6	0.10	1,049	0	0.10
	債券貸借取引受入担保金	46,653	80	0.34	43,504	49	0.22
	借用金	113,391	1,128	1.98	119,126	933	1.56
	資金利益	—	68,555	1.36	—	66,798	1.28
国際業務部門		(66,998)	(112)		(79,238)	(88)	
	資金運用勘定	121,689	337	0.55	133,761	296	0.44
	うち貸出金	4,730	41	1.75	3,984	24	1.20
	有価証券	12,122	90	1.49	15,273	103	1.35
	コールローン	28,740	85	0.59	26,951	74	0.55
	資金調達勘定	121,900	624	1.02	133,888	627	0.93
	うち預金	45,975	53	0.23	47,871	23	0.09
	コールマネー	649	1	0.33	258	0	0.27
	債券貸借取引受入担保金	72	△0	△0.76	—	—	—
	資金利益	—	△287	△0.46	—	△330	△0.49
合計	資金運用勘定	10,049,774	77,940	1.54	10,444,509	73,696	1.40
	うち貸出金	6,330,412	67,016	2.11	6,325,379	62,681	1.97
	商品有価証券	57,540	75	0.26	56,735	72	0.25
	有価証券	3,319,924	10,142	0.60	3,817,728	10,419	0.54
	コールローン	170,678	201	0.23	118,342	134	0.22
	債券貸借取引支払保証金	86,434	61	0.14	56,640	34	0.12
	預け金	10,669	4	0.09	9,788	4	0.09
	資金調達勘定	9,929,140	9,672	0.19	10,282,868	7,229	0.14
	うち預金	9,424,303	7,354	0.15	9,732,969	5,131	0.10
	譲渡性預金	171,942	243	0.28	209,329	151	0.14
	コールマネー	65,035	33	0.10	71,129	34	0.09
	売現先勘定	12,539	6	0.10	1,049	0	0.10
	債券貸借取引受入担保金	46,725	80	0.34	43,504	49	0.22
	借用金	113,391	1,128	1.98	119,126	933	1.56
	資金利益	—	68,268	1.35	—	66,467	1.26

（注）1.（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載されております。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		平成21年9月中間期			平成22年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	3,646	△10,279	△6,633	3,070	△7,298	△4,227
	うち貸出金	2,055	△5,071	△3,016	△45	△4,272	△4,317
	商品有価証券	△56	△118	△175	△1	△2	△3
	有価証券	3,921	△4,772	△850	1,503	△1,239	263
	コールローン	△1,872	△341	△2,213	△41	△15	△56
	債券貸借取引支払保証金	△67	△183	△250	△21	△5	△26
	買入手形	△34	—	△34	—	—	—
	預け金	0	3	4	△0	0	△0
	支払利息	582	△4,859	△4,277	328	△2,798	△2,470
	うち預金	499	△4,473	△3,973	238	△2,432	△2,193
	譲渡性預金	26	△247	△220	53	△145	△92
	コールマネー	15	△126	△110	3	△1	1
	売現先勘定	—	6	6	△5	△0	△5
	債券貸借取引受入担保金	27	△79	△52	△5	△25	△31
	借用金	△178	329	150	57	△251	△194
	差引	3,064	△5,420	△2,356	2,742	△4,499	△1,757
国際業務部門	受取利息	57	△470	△412	33	△74	△40
	うち貸出金	1	△43	△41	△6	△10	△17
	有価証券	63	△129	△66	23	△10	13
	コールローン	80	△329	△249	△5	△5	△10
	支払利息	66	△312	△245	61	△58	2
	うち預金	50	△218	△168	2	△32	△29
	コールマネー	5	△8	△2	△0	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△1	0	—	0
	差引	△9	△158	△167	△27	△15	△43
合計	受取利息	3,722	△10,753	△7,031	3,061	△7,305	△4,243
	うち貸出金	2,057	△5,114	△3,057	△53	△4,281	△4,335
	商品有価証券	△56	△118	△175	△1	△2	△3
	有価証券	3,979	△4,897	△917	1,520	△1,244	276
	コールローン	△2,054	△407	△2,462	△61	△5	△67
	債券貸借取引支払保証金	△67	△183	△250	△21	△5	△26
	買入手形	△34	—	△34	—	—	—
	預け金	0	3	4	△0	0	△0
	支払利息	622	△5,130	△4,508	344	△2,787	△2,442
	うち預金	518	△4,659	△4,141	240	△2,464	△2,223
	譲渡性預金	26	△247	△220	53	△145	△92
	コールマネー	17	△130	△113	3	△2	0
	売現先勘定	—	6	6	△5	△0	△5
	債券貸借取引受入担保金	26	△81	△54	△5	△25	△31
	借用金	△178	329	150	57	△251	△194
	差引	3,099	△5,622	△2,523	2,716	△4,517	△1,800

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

■利鞘

（単位：%）

		平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	1.55	1.41
	資金調達原価	0.93	0.85
	総資金利鞘	0.61	0.55
国際業務部門	資金運用利回り	0.55	0.44
	資金調達原価	2.21	2.04
	総資金利鞘	△1.66	△1.60
合計	資金運用利回り	1.54	1.40
	資金調達原価	0.95	0.87
	総資金利鞘	0.58	0.53

■役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

		平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	15,805	15,911
	うち預金･貸出業務	3,274	3,359
	為替業務	4,115	3,872
	証券関連業務	3,388	4,175
	代理業務	2,091	1,443
	保護預り･貸金庫業務	427	418
	保証業務	104	83
	役務取引等費用	9,487	9,342
	うち為替業務	821	833
	役務取引等収支	6,318	6,568
国際業務部門	役務取引等収益	118	128
	うち為替業務	107	119
	保証業務	11	9
	役務取引等費用	33	34
	うち為替業務	25	28
	役務取引等収支	85	93
合計	役務取引等収益	15,923	16,039
	うち預金･貸出業務	3,274	3,359
	為替業務	4,223	3,991
	証券関連業務	3,388	4,175
	代理業務	2,091	1,443
	保護預り･貸金庫業務	427	418
	保証業務	115	93
	役務取引等費用	9,520	9,377
	うち為替業務	846	862
	役務取引等収支	6,403	6,662

■その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

		平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△3	39
	国債等債券関係損益	1,119	2,839
	金融派生商品損益	△664	△1,766
	その他	0	0
	計	451	1,113
国際業務部門	外国為替売買損益	363	422
	国債等債券関係損益	5	214
	金融派生商品損益	149	△225
	計	518	410
合計		970	1,524

預金に関する指標

■預金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

			平均残高		中間期末残高	
			平成21年9月中間期	平成22年9月中間期	平成21年9月末	平成22年9月末
国内業務部門	預金	流動性預金	5,681,685	5,954,125	5,557,465	5,844,237
		うち有利息預金	5,472,437	5,730,520	5,348,778	5,622,487
		定期性預金	3,652,086	3,688,470	3,619,463	3,592,075
		その他	44,555	42,501	87,597	75,549
		小計	9,378,328	9,685,098	9,264,526	9,511,862
	譲渡性預金		171,942	209,329	135,830	296,090
	計		9,550,270	9,894,427	9,400,356	9,807,952
国際業務部門	預金	流動性預金	—	—	—	—
		うち有利息預金	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—
		その他	45,975	47,871	47,073	49,364
		小計	45,975	47,871	47,073	49,364
	譲渡性預金		—	—	—	—
	計		45,975	47,871	47,073	49,364
合計	預金	流動性預金	5,681,685	5,954,125	5,557,465	5,844,237
		うち有利息預金	5,472,437	5,730,520	5,348,778	5,622,487
		定期性預金	3,652,086	3,688,470	3,619,463	3,592,075
		その他	90,530	90,373	134,671	124,913
		小計	9,424,303	9,732,969	9,311,600	9,561,226
	譲渡性預金		171,942	209,329	135,830	296,090
総合計			9,596,245	9,942,299	9,447,430	9,857,316

（注）1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■預金者別残高

（単位：百万円、%）

	平成21年9月末		平成22年9月末	
個人	7,420,458	(79.7)	7,651,603	(80.0)
法人	1,461,231	(15.7)	1,453,097	(15.2)
その他	429,909	(4.6)	456,526	(4.8)
合計	9,311,600	(100.0)	9,561,226	(100.0)

（注）1.（　）は構成比であります。
2.譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

■定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
平成21年9月末	定期預金	798,515	616,150	953,698	376,870	488,839	385,381	3,619,455
	うち固定金利定期預金	797,348	616,134	953,666	376,846	488,759	385,381	3,618,135
	変動金利定期預金	43	16	32	23	80	—	196
	その他	1,124	—	—	—	—	—	1,124
平成22年9月末	定期預金	789,578	562,018	989,919	537,142	522,830	190,578	3,592,068
	うち固定金利定期預金	788,543	562,002	989,892	537,070	522,785	190,578	3,590,873
	変動金利定期預金	23	15	26	72	44	—	182
	その他	1,011	—	—	—	—	—	1,011

（注）積立定期預金を含んでおりません。

■預貸率

（単位：%）

		平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
国内業務部門	期末	67.59	64.74
	期中平均	66.23	63.88
国際業務部門	期末	10.73	7.58
	期中平均	10.28	8.32
合計	期末	67.31	64.45
	期中平均	65.96	63.62

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■預証率

（単位：%）

		平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
国内業務部門	期末	35.65	37.63
	期中平均	34.63	38.43
国際業務部門	期末	34.67	23.31
	期中平均	26.36	31.90
合計	期末	35.65	37.56
	期中平均	34.59	38.39

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標

■貸出金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		平成21年9月中間期	平成22年9月中間期	平成21年9月末	平成22年9月末
国内業務部門	手形貸付	235,076	211,714	242,334	212,981
	証書貸付	5,647,699	5,712,473	5,657,767	5,736,112
	当座貸越	418,226	374,953	429,431	377,907
	割引手形	24,679	22,254	24,579	23,260
	計	6,325,682	6,321,395	6,354,113	6,350,262
国際業務部門	手形貸付	1,972	1,556	2,182	1,403
	証書貸付	2,757	2,426	2,869	2,341
	当座貸越	0	0	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	4,730	3,984	5,051	3,744
合計	手形貸付	237,048	213,271	244,516	214,384
	証書貸付	5,650,457	5,714,900	5,660,636	5,738,453
	当座貸越	418,226	374,953	429,431	377,907
	割引手形	24,679	22,254	24,579	23,260
	計	6,330,412	6,325,379	6,359,165	6,354,006

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
平成21年9月末	貸出金	445,324	335,109	524,503	356,476	4,269,552	428,197	6,359,165
	うち変動金利	—	139,127	169,855	119,391	2,125,252	121,299	—
	固定金利	—	195,981	354,648	237,084	2,144,300	306,898	—
平成22年9月末	貸出金	406,589	356,916	462,654	309,489	4,441,519	376,838	6,354,006
	うち変動金利	—	132,664	164,631	107,507	2,512,663	114,418	—
	固定金利	—	224,251	298,023	201,981	1,928,856	262,420	—

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、%）

	平成21年9月末		平成22年9月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）				
製造業	499,047	(7.85)	452,876	(7.13)
農業, 林業	7,824	(0.12)	6,532	(0.10)
漁業	4	(0.00)	6	(0.00)
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,370	(0.04)	2,369	(0.04)
建設業	204,197	(3.21)	187,301	(2.95)
電気･ガス･熱供給･水道業	20,025	(0.31)	16,708	(0.26)
情報通信業	21,020	(0.33)	22,190	(0.35)
運輸業, 郵便業	147,141	(2.31)	138,851	(2.18)
卸売業, 小売業	384,429	(6.05)	379,849	(5.98)
金融業, 保険業	29,427	(0.46)	32,694	(0.51)
不動産業	537,953	(8.46)	544,363	(8.57)
物品賃貸業	34,861	(0.55)	33,418	(0.53)
各種サービス業	414,327	(6.52)	392,173	(6.17)
国, 地方公共団体	375,962	(5.91)	377,240	(5.94)
その他	3,680,571	(57.88)	3,767,429	(59.29)
合計	6,359,165	(100.00)	6,354,006	(100.00)

（注）1.（　　）内は構成比であります。
2.「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	平成21年9月末	平成22年9月末
有価証券	27,810	13,406
債権	69,402	85,605
商品	—	—
不動産	973,938	974,918
その他	—	—
計	1,071,150	1,073,930
保証	4,388,002	4,460,488
信用	900,011	819,587
合計	6,359,165	6,354,006

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	平成21年9月末	平成22年9月末
有価証券	54	57
債権	500	650
商品	—	—
不動産	2,968	3,029
その他	—	—
計	3,523	3,737
保証	8,665	7,834
信用	6,401	6,076
合計	18,589	17,648

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円、%）

	平成21年9月末		平成22年9月末	
設備資金	4,601,729	(72.36)	4,661,129	(73.36)
運転資金	1,757,435	(27.64)	1,692,877	(26.64)
合計	6,359,165	(100.00)	6,354,006	(100.00)

（注）（　）内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

（単位：百万円、%）

	平成21年9月末	平成22年9月末
総貸出金残高(A)	6,359,165	6,354,006
中小企業等貸出金残高(B)	5,532,718	5,583,275
割合(B)／(A)	87.00	87.87

（注）1.本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■住宅ローン・消費者ローン残高

（単位：百万円）

	平成21年9月末	平成22年9月末
住宅ローン	3,479,364	3,568,980
消費者ローン	102,184	103,831
合計	3,581,548	3,672,811

（注）住宅ローン債権流動化後の金額です。

■特定海外債権残高

平成21年9月末、平成22年9月末とも該当ありません。

不良債権処理について

■与信関連費用の内訳

（単位：百万円）

	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
一般貸倒引当金繰入額(A)	△4,803	1,275
不良債権処理額(B)	△6,040	△6,337
貸出金償却	△2,912	△2,502
個別貸倒引当金純繰入額	△2,806	△3,325
その他債権売却損等	△321	△510
特別損益中の与信費用戻入額(C)	2,161	1,127
償却債権取立益	2,161	1,127
合計(A)＋(B)＋(C)	△8,682	△3,935

■リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	平成21年9月末	平成22年9月末
破綻先債権	6,818	4,436
延滞債権	75,082	87,185
3ヵ月以上延滞債権	7,465	2,124
貸出条件緩和債権	19,485	32,859
合計	108,852	126,606

■金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	平成21年9月末	平成22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,215	14,090
危険債権	65,240	78,174
要管理債権	26,951	34,984
小計	109,407	127,250
正常債権	6,312,891	6,279,609
合計	6,422,299	6,406,859

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

			平成21年9月末	平成22年9月末
一般貸倒引当金	期首残高		26,972	34,190
	当期増加額		31,775	32,915
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	26,972	34,190
	期末残高		31,775	32,915
個別貸倒引当金	期首残高		13,089	16,361
	当期増加額		14,120	18,276
	当期減少額	目的使用	1,775	1,410
		その他	11,314	14,951
	期末残高		14,120	18,276
期末残高合計			45,895	51,191

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定の債務者区分		償却および引当の概要
正常先		過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先		
	その他要注意先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
	要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先		与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先		債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。
破綻先		

■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうちの「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及び これらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■自己査定の状況

（単位：億円）

分類債権 ＼ 債務者区分	金融再生法の開示基準	自己査定 非分類	自己査定 Ⅱ分類	自己査定 Ⅲ分類	自己査定 Ⅳ分類	保全状況	金融再生法に基づく保全率
破綻先／実質破綻先（合計140）	破綻更生債権及びこれらに準ずる債権 140	57	83	引当率 100.00%	直接償却	引当金（4）担保／保証（136）	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 100.00%
破綻懸念先（合計781）	危険債権 781	303	390	87 引当率 63.82%		引当金（154）担保／保証（539）	危険債権 88.80%
要注意先 要管理先（合計495）	要管理債権 349 小計 1,272	98	396			引当金（52）担保／保証（198）	要管理債権 71.75%
要注意先 その他の要注意先（合計5,048）	正常債権 62,796	2,144	2,903				
正常先（合計57,602）		57,602					全体の保全率 85.36%
合計 64,068	合計 64,068	非分類 60,205	Ⅱ分類 3,775	Ⅲ分類 87	Ⅳ分類 —		

有価証券に関する指標

■商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
商品国債	2,869	4,599
商品地方債	2,900	4,297
その他の商品有価証券	51,771	47,838
合計	57,540	56,735

■有価証券の平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		平成21年9月中間期	平成22年9月中間期	平成21年9月末	平成22年9月末
国内業務部門	国債	2,681,318	3,175,557	2,717,876	3,030,688
	地方債	306,151	360,618	301,083	381,413
	社債	220,939	175,304	201,922	161,458
	株式	83,134	80,325	120,621	110,003
	その他の証券	16,258	10,649	10,318	7,600
	計	3,307,801	3,802,455	3,351,823	3,691,164
国際業務部門	その他の証券	12,122	15,273	16,320	11,508
	計	12,122	15,273	16,320	11,508
合計	国債	2,681,318	3,175,557	2,717,876	3,030,688
	地方債	306,151	360,618	301,083	381,413
	社債	220,939	175,304	201,922	161,458
	株式	83,134	80,325	120,621	110,003
	その他の証券	28,380	25,922	26,638	19,109
総合計		3,319,924	3,817,728	3,368,144	3,702,673

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
平成21年9月末	国債	1,474,143	725,707	414,742	103,284	—	2,717,876
	地方債	3,708	91,560	205,814	—	—	301,083
	社債	81,659	91,454	1,105	27,703	—	201,922
	株式	—	—	—	—	120,621	120,621
	その他の証券	—	19,567	5,943	—	1,127	26,638
	うち外国証券	—	10,896	5,423	—	0	16,320
	その他	—	8,671	519	—	1,127	10,318
	合計	1,559,511	928,290	627,604	130,987	121,749	3,368,144

（注）その他有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
平成22年9月末	国債	1,244,300	874,000	524,900	57,800	318,000	—	—	3,019,000
	地方債	6,162	37,609	88,718	71,170	172,755	—	—	376,416
	社債	80,822	65,257	18,944	344	—	24,168	—	189,535
	株式	—	—	—	—	—	—	110,003	110,003
	その他の証券	8,481	2,020	4,328	535	1,431	—	2,118	18,915
	うち外国証券	8,381	1,676	—	—	1,257	—	0	11,314
	その他	100	343	4,328	535	174	—	2,118	7,600
	合計	1,339,765	978,886	636,890	129,849	492,187	24,168	112,122	3,713,871

（注）1.その他有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。
2.債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

埼玉りそな銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・バーゼルⅡ関連データセクション

自己資本

自己資本の構成及び充実度評価…… 191

リスク管理

信用リスク…… 193

信用リスク削減手法…… 200

派生商品取引…… 201

証券化エクスポージャー…… 202

銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー… 205

信用リスク・アセットのみなし計算…… 205

銀行勘定における金利リスク…… 205

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。
なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。
信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。

■自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目			平成21年9月末	平成22年9月末
基本的項目（Tier1）	資本金		70,000	70,000
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本準備金		100,000	100,000
	その他資本剰余金		—	—
	利益準備金		20,012	20,012
	その他利益剰余金		69,210	101,849
	その他		—	—
	自己株式（△）		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額（△）		—	—
	その他有価証券の評価差損（△）		—	—
	新株予約権		—	—
	営業権相当額（△）		—	—
	のれん相当額（△）		—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）		5,707	5,354
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）		7,701	10,208
	計	（A）	245,814	276,298
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	（注1）（B）	—	—
補完的項目（Tier2）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		—	—
	一般貸倒引当金		218	204
	適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		177,000	177,000
	うち永久劣後債務	（注2）	100,000	100,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	（注3）	77,000	77,000
	計		177,218	177,204
	うち自己資本への算入額	（C）	177,218	177,204
控除項目	控除項目	（注4）（D）	10,265	12,537
自己資本額	（A）＋（C）－（D）	（E）	412,768	440,965
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		3,494,903	3,345,921
	オフ・バランス取引等項目		59,947	51,488
	信用リスク・アセットの額	（F）	3,554,851	3,397,409
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（H）/8%）	（G）	272,694	266,132
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	（H）	21,815	21,290
	信用リスク・アセット調整額	（I）	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	（J）	—	—
	計（（F）＋（G）＋（I）＋（J））	（K）	3,827,545	3,663,542
自己資本比率（国内基準）＝（E）/（K）×100（%）			10.78	12.03
基本的項目比率＝（A）/（K）×100（%）			6.42	7.54
基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合＝（B）/（A）×100（%）			—	—
総所要自己資本の額		（注5）	306,203	293,083

（注）1. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
2. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
（2）一定の場合を除き、償還されないものであること
（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
（4）利払い義務の延期が認められるものであること
3. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー等が含まれております。
5. 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。
6. 平成20年金融庁告示第79号第1条第3項（銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例）に則り算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成21年9月末	平成22年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	374,118	365,434
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,854	1,618
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	365,888	357,845
事業法人向けエクスポージャー（注3）	222,742	214,480
ソブリン向けエクスポージャー	5,113	5,014
金融機関等向けエクスポージャー	5,784	2,208
居住用不動産向けエクスポージャー	101,705	105,029
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,481	4,915
その他リテール向けエクスポージャー	18,688	19,395
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー（注4）	7,373	6,802
証券化エクスポージャー	6,375	5,969
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	7,332	7,196
マーケット・ベース方式（簡易手法）	179	371
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）（注5）	—	—
PD/LGD方式	258	185
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	6,895	6,639
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,348	1,270
計	382,799	373,901

（注）1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後（×1.06）の信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額＋自己資本控除額」により算出しております。
3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産が含まれております。
5. 当社では内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成21年9月末	平成22年9月末
粗利益配分手法	21,815	21,290

（注）1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	3,800	100.00
計	—	3,800	100.00

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	平成21年9月末						
	計						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	12,745,419	6,692,068	3,309,612	2,641,021	17,347	85,369	129,812
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	33,123	—	—	—	—	33,123	72
計	12,778,543	6,692,068	3,309,612	2,641,021	17,347	118,492	129,885
業種別							
製造業	514,304	417,678	66,536	26,035	3,314	739	15,221
農業, 林業	30,903	30,604	—	297	1	—	537
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,184	2,183	—	0	0	—	40
建設業	136,492	132,320	1,577	2,486	27	81	6,273
電気・ガス・熱供給・水道業	19,909	19,382	16	508	1	—	29
情報通信業	18,589	17,117	304	1,083	84	0	107
運輸業, 郵便業	109,135	95,504	7,759	5,843	28	—	3,133
卸売業, 小売業	341,318	309,752	23,425	3,683	4,436	20	15,502
金融業, 保険業	283,106	157,137	103,429	13,584	8,954	—	3,879
不動産業	914,694	901,626	6,159	6,603	137	167	27,595
物品賃貸業	42,836	42,643	164	2	26	—	242
各種サービス業	405,675	396,838	4,774	3,226	334	501	21,705
個人	3,080,253	3,060,705	—	19,530	0	17	35,544
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	6,636,241	999,910	3,078,196	2,558,134	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	16,155	—	16,155	—	—	—	—
その他	193,616	108,662	1,112	—	—	83,841	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	33,123	—	—	—	—	33,123	72
計	12,778,543	6,692,068	3,309,612	2,641,021	17,347	118,492	129,885
残存期間別							
1年以下	2,280,767	644,933	1,558,362	73,744	2,199	1,527	／
1年超3年以下	713,233	334,523	362,733	11,315	4,660	—	／
3年超5年以下	1,089,638	530,824	550,377	3,345	5,090	—	／
5年超7年以下	457,127	357,488	93,954	1,827	3,856	—	／
7年超	4,932,846	4,267,390	660,814	3,100	1,540	—	／
期間の定めのないもの等	3,271,806	556,908	83,369	2,547,687	—	83,841	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	33,123	—	—	—	—	33,123	／
計	12,778,543	6,692,068	3,309,612	2,641,021	17,347	118,492	／

（単位：百万円）

	平成22年9月末						
	計						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	13,427,325	6,683,629	3,647,496	2,996,699	17,139	82,360	141,266
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	33,906	—	—	—	—	33,906	18
計	13,461,232	6,683,629	3,647,496	2,996,699	17,139	116,267	141,284
業種別							
製造業	450,665	364,464	63,846	18,918	3,419	15	17,595
農業, 林業	26,283	25,945	—	337	—	—	753
漁業	—	—	—	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,172	2,171	—	1	—	—	40
建設業	118,580	114,977	1,328	2,222	19	32	5,619
電気・ガス・熱供給・水道業	16,532	15,969	19	541	—	—	15
情報通信業	19,703	17,702	283	1,718	—	—	512
運輸業, 郵便業	104,408	91,156	7,710	5,523	18	—	4,485
卸売業, 小売業	324,819	299,404	17,663	3,692	3,939	118	18,609
金融業, 保険業	172,356	96,565	56,717	9,785	9,287	—	3,478
不動産業	970,226	962,195	3,767	4,111	151	—	26,500
物品賃貸業	41,370	41,277	64	2	25	—	234
各種サービス業	379,067	370,372	4,450	3,477	276	490	21,356
個人	3,051,841	3,032,114	—	19,721	—	5	42,065
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	7,561,465	1,156,007	3,478,812	2,926,645	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	11,372	—	11,372	—	—	—	—
その他	176,459	93,303	1,459	—	—	81,696	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	33,906	—	—	—	—	33,906	18
計	13,461,232	6,683,629	3,647,496	2,996,699	17,139	116,267	141,284
残存期間別							
1年以下	1,944,491	560,111	1,331,706	49,102	2,907	663	／
1年超3年以下	1,357,434	361,220	972,232	17,999	5,982	—	／
3年超5年以下	1,098,924	463,879	629,818	1,697	3,528	—	／
5年超7年以下	441,333	309,426	127,925	648	3,331	—	／
7年超	4,951,077	4,442,437	504,762	2,487	1,389	—	／
期間の定めのないもの等	3,634,064	546,553	81,050	2,924,764	—	81,696	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	33,906	—	—	—	—	33,906	／
計	13,461,232	6,683,629	3,647,496	2,996,699	17,139	116,267	／

（注）1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。

2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

3.「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替等

4.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した額（CCF勘案後）にて表示しております（CCF = Credit Conversion Factor）。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	平成21年9月中間期			平成22年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	26,972	4,803	31,775	34,190	△ 1,275	32,915

（注）1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	平成21年9月中間期			平成22年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	11,222	974	12,197	14,187	1,875	16,062
海外	—	—	—	—	—	—
計	11,222	974	12,197	14,187	1,875	16,062
業種別						
製造業	1,316	55	1,371	1,583	368	1,951
農業, 林業	—	58	58	55	△ 6	48
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	970	63	1,034	990	△ 108	881
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	1	1
情報通信業	—	0	0	2	22	25
運輸業, 郵便業	873	42	915	675	99	774
卸売業, 小売業	2,362	611	2,973	3,876	2,449	6,325
金融業, 保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	3,388	△462	2,925	3,302	△ 912	2,389
物品賃貸業	73	△73	—	—	—	—
各種サービス業	1,746	632	2,379	3,093	2	3,096
個人	461	44	505	598	△ 40	558
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	29	0	30	9	0	9
計	11,222	974	12,197	14,187	1,875	16,062

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
製造業	828	98
農業, 林業	—	—
漁業	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
建設業	443	26
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業, 郵便業	254	—
卸売業, 小売業	641	262
金融業, 保険業	—	—
不動産業	240	503
物品賃貸業	63	—
各種サービス業	187	62
個人	254	10
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	2,912	964

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	74	3,426	42	4,479
10%	—	1,518	—	5,891
20%	6,350	34	4,792	28
35%	—	—	—	—
50%	0	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	0	21,645	0	18,655
150%	—	72	—	18
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	6,425	26,697	4,834	29,072
自己資本控除	—	—	—	—

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る）の規定により自己資本から控除した額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成21年9月末	平成22年9月末
優	2年半未満	50%	1,670	2,000
	2年半以上	70%	1,000	1,445
良	2年半未満	70%	7,330	1,507
	2年半以上	90%	6,753	11,224
可	期間の別なし	115%	4,857	4,687
弱い	期間の別なし	250%	7,035	10,137
デフォルト	期間の別なし	0%	—	
計			28,647	31,002

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	平成21年9月末	平成22年9月末
300%	702	1,459
400%	0	0
計	703	1,459

■事業法人向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	平成21年9月末					平成22年9月末				
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
ＳＡ・Ａ	0.20%	43.54%	36.51%	340,893	33,759	0.15%	43.32%	31.79%	287,368	25,658
Ｂ～Ｅ	1.41%	41.77%	82.86%	1,604,078	24,352	1.26%	41.78%	80.72%	1,574,069	24,800
Ｆ・Ｇ	13.21%	40.63%	167.50%	233,627	4,232	12.65%	40.52%	162.71%	237,868	3,660
デフォルト	100.00%	43.17%	／	85,084	658	100.00%	43.50%	／	86,200	820
計	／	／	／	2,263,684	63,002	／	／	／	2,185,506	54,940

（注）1. 推計値の加重平均値
2. スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	平成21年9月末					平成22年9月末				
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
ＳＡ・Ａ	0.00%	45.00%	0.36%	4,092,648	2,558,220	0.00%	45.00%	0.28%	4,613,343	2,925,293
Ｂ～Ｅ	0.95%	44.86%	108.20%	30,035	1,734	0.76%	44.96%	106.25%	32,848	1,472
Ｆ・Ｇ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	／	—	—	—	—	／	—	—
計	／	／	／	4,122,683	2,559,954	／	／	／	4,646,192	2,926,766

（注）推計値の加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	平成21年9月末					平成22年9月末				
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
ＳＡ・Ａ	0.21%	45.00%	28.32%	225,413	9,253	0.11%	45.00%	18.25%	117,153	6,159
Ｂ～Ｅ	2.27%	45.00%	99.94%	500	—	1.29%	45.00%	132.83%	0	—
Ｆ・Ｇ	16.73%	45.00%	255.18%	0	—	16.72%	45.00%	212.34%	1,000	—
デフォルト	—	—	／	—	—	—	—	／	—	—
計	／	／	／	225,913	9,253	／	／	／	118,153	6,159

（注）推計値の加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	平成21年9月末			平成22年9月末		
	PD推計値（注）	RWの加重平均値	残高	PD推計値（注）	RWの加重平均値	残高
ＳＡ・Ａ	0.25%	147.78%	182	0.16%	119.60%	908
Ｂ～Ｅ	0.76%	220.84%	1,151	1.07%	247.80%	367
Ｆ・Ｇ	12.60%	475.64%	21	12.48%	474.36%	21
デフォルト	—	／	—	—	／	—
計	／	／	1,355	／	／	1,297

（注）推計値の加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成21年9月末						
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	2,634,789	—	—	—
非デフォルト	0.96%	43.87%	35.03%	2,603,821	—	—	—
デフォルト	100.00%	43.46%	／	30,968	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	42,146	19,780	147,052	13.45%
非デフォルト	2.78%	81.36%	55.49%	41,938	19,762	146,971	13.45%
デフォルト	100.00%	81.36%	／	208	17	81	22.14%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	493,313	2,499	6,938	13.36%
非デフォルト	1.34%	33.09%	27.11%	480,467	2,467	6,933	13.35%
デフォルト	100.00%	41.05%	／	12,845	31	4	26.62%

（注）推計値の加重平均値

（単位：百万円）

	平成22年9月末						
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	2,649,100	—	—	—
非デフォルト	0.96%	43.87%	35.11%	2,611,488	—	—	—
デフォルト	100.00%	43.40%	／	37,612	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	42,597	19,854	146,220	13.58%
非デフォルト	3.37%	76.61%	58.89%	42,346	19,837	146,131	13.58%
デフォルト	100.00%	76.61%	／	250	16	89	18.14%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	484,883	2,400	6,913	14.78%
非デフォルト	1.41%	32.74%	26.29%	468,552	2,364	6,898	14.75%
デフォルト	100.00%	40.37%	／	16,330	35	15	28.26%

（注）推計値の加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

		平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
埼玉りそな銀行		8,682(注4)	3,935(注4)
うち	事業法人向けエクスポージャー	2,414	4,020
	ソブリン向けエクスポージャー	—	—
	金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	居住用不動産向けエクスポージャー	222	311
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
	その他リテール向けエクスポージャー	1,252	1,148

(注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用―不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益―を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

平成22年9月期の与信関連費用は、前年同期比47億円減少し、39億円となっております。
倒産の減少等により、一般貸倒引当金純繰入額が61億円減少し、△13億円となったことが主因であります。
エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、卸売業等の債務者区分劣化が増加したことから、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が増加しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

		平成21年9月末(注4)		平成22年9月中間期
		損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
埼玉りそな銀行		65,886	12,732	3,935(注7)
うち	事業法人向けエクスポージャー	57,968	11,001	4,020
	ソブリン向けエクスポージャー	155	155	—
	金融機関等向けエクスポージャー	221	221	—
	居住用不動産向けエクスポージャー	1,215	349	311
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
	その他リテール向けエクスポージャー	6,267	994	1,148

(注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、平成21年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用―不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益―を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成21年9月末					平成22年9月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	51,094	560,198	550,374	—	1,161,667	30,203	552,225	586,811	—	1,169,240
事業法人向けエクスポージャー	41,123	559,759	259,030	—	859,913	30,203	552,075	247,858	—	830,137
ソブリン向けエクスポージャー	—	438	83,173	—	83,612	—	149	72,598	—	72,748
金融機関等向けエクスポージャー	9,971	—	—	—	9,971	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	20,377	—	20,377	／	／	71,184	—	71,184
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	—	—	—	／	／	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	187,792	—	187,792	／	／	195,170	—	195,170
標準的手法適用エクスポージャー	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
計	51,094	560,198	550,374	—	1,161,667	30,203	552,225	586,811	—	1,169,240

（注）1. オンバランスシート・ネッティングは含めておりません。
2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	平成21年9月末					平成22年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	387,297	△ 451	3,762	2,592	6,355	340,622	△ 2,058	4,202	2,237	6,439
金利オプション	4,215	18	26	32	59	4,585	58	70	46	116
小計	391,513	△ 433	3,788	2,625	6,414	345,208	△ 1,999	4,272	2,283	6,556
通貨関連取引										
通貨スワップ	100,141	547	2,140	5,295	7,436	99,643	430	2,108	4,652	6,761
通貨オプション	9,835	1,170	1,170	479	1,650	10,273	1,207	1,207	427	1,635
先物為替予約	52,409	449	1,323	524	1,847	72,544	485	1,461	725	2,186
小計	162,386	2,168	4,634	6,299	10,933	182,461	2,123	4,777	5,806	10,583
小計（ネッティング勘案前）	553,899	1,735	8,423	8,924	17,347	527,669	123	9,050	8,089	17,139
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果					3,877					3,719
担保による与信相当額削減効果（注3）					—					—
計（ネッティング後）					13,469					13,420

（注）1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
(1)原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
(2)与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. クレジット・デリバティブについては平成22年9月末現在、取扱いがありません。
3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	—百万円
受取	—百万円
受取－差入	—百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

1．保有する証券化エクスポージャーに関する情報

（単位：百万円）

	平成21年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	7,912	—	—	—	—	—	—	—	—	7,912	5,318
RW20%以下	—	2,600	—	—	—	—	—	—	—	—	2,600	39
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	1,261	—	—	—	—	—	—	—	—	1,261	1,228
自己資本控除(注)	—	4,050	—	—	—	—	—	—	—	—	4,050	4,050
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	5,707	—	—	—	—	—	—	—	—	5,707	5,707

（注）自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

（単位：百万円）

	平成22年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	7,910	—	—	—	—	—	—	—	—	7,910	5,154
RW20%以下	—	2,600	—	—	—	—	—	—	—	—	2,600	39
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	1,261	—	—	—	—	—	—	—	—	1,261	1,066
自己資本控除(注)	—	4,048	—	—	—	—	—	—	—	—	4,048	4,048
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	5,354	—	—	—	—	—	—	—	—	5,354	5,354

（注）自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2．原資産に関する情報

（単位：百万円）

	平成21年9月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	87,834	—	—	—	—	—	—	—	—	87,834
資産譲渡型証券化取引	—	87,834	—	—	—	—	—	—	—	—	87,834
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,873	—	—	—	—	—	—	—	—	1,873
当期の損失額	—	55	—	—	—	—	—	—	—	—	55
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

	平成22年9月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	77,487	—	—	—	—	—	—	—	—	77,487
資産譲渡型証券化取引	—	77,487	—	—	—	—	—	—	—	—	77,487
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,112	—	—	—	—	—	—	—	—	2,112
当期の損失額	—	39	—	—	—	—	—	—	—	—	39
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

（単位：百万円）

	平成21年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	56,900	—	1,283	166	—	657	1,151	—	2,157	62,315	1,056
RW20%以下	—	56,900	—	1,283	166	—	657	1,151	—	2,157	62,315	1,056
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

（単位：百万円）

	平成22年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	45,849	—	281	—	—	71	1,514	—	360	48,076	815
RW20%以下	—	45,849	—	281	—	—	71	1,514	—	360	48,076	815
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資･株式等エクスポージャー	116,823	116,823	106,648	106,648
上記以外の出資･株式等エクスポージャー	4,925	4,925	4,817	4,817
計	121,749	121,749	111,465	111,465

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
売却益	371	63
売却損	△21	△129
償却	△39	△57
計	310	△ 124

（注）中間損益計算書における、株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成21年9月末	平成22年9月末
評価損益	26,131	18,536

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	平成21年9月末	平成22年9月末
マーケット･ベース方式（簡易手法）	703	1,459
マーケット･ベース方式（内部モデル手法）	—	—
PD/LGD方式	1,355	1,297
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	81,309	78,292
標準的手法において債権のリスク･ウェイトがゼロ%とされる事業体に対するエクスポージャー	—	—
計	83,369	81,050

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

（単位：百万円）

	平成21年9月末	平成22年9月末
信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	9,997	7,357

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

（単位：億円）

	平成21年9月末基準		平成22年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	709	16.8%	157	3.5%

（注）1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、平成22年4月から内部モデルを採用しております。

—Note—

埼玉りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2010－2011

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行　平成23年1月
株式会社埼玉りそな銀行　経営管理部
〒330-9088　埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号　電話（048）824-2411（代）
ホームページアドレス　http://www.resona-gr.co.jp/saitamaresona/